

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域医療推進室	職	室次長	氏名	東谷 俊也
評価者	組織	地域医療推進室	職	室次長	氏名	東谷 俊也

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	医師の確保と資質の向上	能登北部自治体4病院における医師充足率	%	100 (H25)	105.7 (H24)	104.0 (H25)	A
施策2	医療連携体制の整備	地域連携クリティカルパス等発行数(脳卒中)・活用医療機関数(糖尿病)	発行数 医療機関数	H24比増 (H25)	1,094 (H24)	1,125 (H25)	A

H19:84.2%

上段:脳卒中パス
下段:糖尿病パス

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	医師確保対策 (H19:84.2%)	%	100 (H25)	105.7 (H24)	104.0 (H25)	1: 寄附講座設置費	金沢大学 金沢医科大学	193,000	193,000	A	見直し
							2: ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	本県出身の県外在住医師等	1,500	1,500	B	継続
							3: 女性医師就業継続支援事業	女性医師	4,000	3,200	B	継続
							4: 緊急医師確保修学資金貸与事業	金沢大学医学類特別枠生	108,000	103,200	B	継続
	課題2	特定診療科医師の確保	小児医療に係る医師数(H18:170人) ※厚生労働省調査が2年毎のため	人	H18比増 (H25)	174 (H22※)	179 (H24)	1: 地域医療支援医師修学資金貸与事業	小児科・産科・麻酔科医・外科	12,100	4,900	B
施策2	課題1	医療機関連携の強化	発行件数 医療機関数	H24比増 (H25)	1,094 15 (H24)	1,125 21 (H25)	1: 地域医療ネットワーク推進事業	地域の開業医	15,000	15,000	B	継続
							2: 脳卒中診療連携拠点病院制度	病院	3,500	3,500	B	廃止
							3: いしかわ糖尿病重症化予防ネットワーク事業費	地域の開業医等	10,000	8,970	B	継続

上段:脳卒中パス発行数
下段:糖尿病パス等活用医療機関数

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	寄附講座設置費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H25
		根拠法令・計画等	石川県地域医療再生計画		

作成者	組織	地域医療推進室			
	職・氏名	専門員 川畑 瑞恵			
	電話番号	076 - 225 - 1449 内線 4109			

<p>寄附講座(地域医療再生計画関連)</p> <p>1 設置の趣旨 金沢大学及び金沢医科大学において、能登北部地域を中心として、地域医療のあり方をテーマに、現地での診療支援を兼ねた実地研究を伴う寄附講座を設置する。</p> <p>2 講座数及び金額 ・金沢大学 5講座、金沢医科大学 1講座 ・1講座当たり 30,000千円/年</p> <p>3 設置期間 平成22～25年度</p> <p>石川の地域医療人材養成支援事業</p> <p>1 目的 緊急医師確保修学資金事業により金沢大学医学類に推薦入学した医学生(特別枠)へのキャリア形成支援、卒業後の医療機関への配置に向けた調整を実施</p> <p>2 事業内容 ・特別枠医学生・医師のキャリア形成支援 ・特別枠医師の配置にむけた調整</p> <p>3 委託先 金沢大学附属病院</p> <p>4 事業費 13,000千円/年</p> <p>5 実施期間 平成24～25年度</p> <p>【参考】 ・H21～H23年度に金沢大学に寄附講座(地域医療教育学講座)を設置 ・H23年度末に研究の成果として、H24年度以降の特別枠のキャリア形成を支援する体制のあり方に関する提言がなされ、その提言を受けての事業</p>	
---	--

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上				評価	A
課題	医師確保対策					
指標	能登北部自治体4病院における医師充足率				単位	%
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	81.8	93	98.6	105.7	104
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	30,000	210,000	210,000	192,000	193,000
	決算	30,000	210,000	210,000	192,000	193,000
一般財源	予算	30,000	30,000	30,000		6,500
	決算	30,000	30,000	30,000		6,500
事業費累計	30,000	240,000	450,000	642,000	835,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	金沢大学附属病院と金沢医科大学病院の協力のもと、現地での診療支援を兼ねた寄附講座により、常勤・非常勤あわせて27名の医師が能登北部地域を中心に診療支援にあたることで、医師確保に貢献した。また、特別枠医学生を対象とした地域医療実習や交流会を金沢大学に委託して開催し、特別枠医学生のキャリア形成を支援した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	寄附講座は平成25年度で終了するが、平成26年度から28年度までの3年間についても、両大学の協力により診療支援が継続され、医師が確保されることになっている。なお、特別枠医学生を対象とした地域医療研修などを金沢大学附属病院に委託して実施し、H29年度からの勤務開始に向けて特別枠医学生のキャリア形成を引き続き支援していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作 組 織	地域医療推進室
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 竹森 敦子
						者 電話番号	076 - 225 - 1449 内線 4109

事業の概要

○ 目的
ふるさと石川の医療大使を委嘱した本県ゆかりの医師と、その人材ネットワークを活用した首都圏在住の医療関係者等を対象とした「ふるさと石川の医療を守る集いin能登」を開催し、病院の視察や意見交換等を行い、能登北部地域の医療の現状について理解を深めていただくとともに、首都圏ネットワークの強化を図りながら、即戦力となるUIターン医師の情報収集を行う。

○ 開催時期 平成25年秋頃

○ 開催場所 能登北部地域

○ 参加者(約50人程度)

- ・医療大使、首都圏ネットワーク関係者:15名程度
- ・県内医関係者:30名程度
- ・県関係者:5名程度

※参加者の募集

- ・ふるさと石川の医療大使から友人・知人の医師に参加を働きかけ
- ・県から首都圏ネットワーク関係者に参加を働きかけ

○ 内容

- ・医療機関視察(病院内施設・医師住宅の見学)
- ・意見交換会(能登北部における地域医療研修の概要、能登北部の医療のあり方についての意見交換)

施策・課題の状況							
施策	医師の確保と資質の向上					評価	A
課題	医師確保対策						
	指標	能登北部自治体4病院における医師充足率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	100	81.8	93.0	98.6	105.7	104.0	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	1,600	1,500	1,500	1,500	1,500	
	決算	1,600	1,066	1,260	825	1,500	
一般	予算	1,600	1,500	1,500	1,500	750	
財源	決算	1,600	1,066	1,260	825	750	
	事業費累計	1,600	2,666	3,926	4,751	6,251	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	医療大使や首都圏ネットワークの方々等の参加のもと、平成25年10月に「ふるさと石川の医療を守る集いin能登」を穴水町にて開催。病院視察や意見交換会、交流会を行い、能登北部地域の医療の現状について理解を深めていただくとともに、UIターンを希望する医師の情報を収集することができた。 医療大使の働きかけにより、平成25年度は、東京大学医学部附属病院から11名、聖マリアンナ医科大学病院から2名、氷見市民病院3名、大阪市立総合医療センターから4名が能登北部の4公立病院で地域医療研修を行っている。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後、立ち上げたネットワークを活用し、情報収集しながら、地域医療人材バンクと連携して、退職医やUIターンを希望する医師の確保に努めていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	女性医師就業継続支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県医療計画		

作	組	織	地域医療推進室		
成	職	氏名	専門員 竹森 敦子		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1449 内線 4109

事業の背景・目的

医師不足の中、近年増加する女性医師が出産・育児で離職せず引き続き勤務を続けられるよう、相談窓口として石川県女性医師支援センターを設置し、就業の継続、復職に向けた支援を図る。

事業の概要

石川県女性医師支援センター設置運営費
 (委託先) (社)石川県医師会
 ※センターの運営にあたっては、県、県医師会、女性医師が多く勤務する病院代表からなる運営委員会を立ち上げて協議

(1) 女性医師メンターの配置
 女性医師の多い県内13病院に女性医師メンターを配置し、院内における相談対応や情報収集・提供活動を実施

(2) 女性医師支援コーディネーターの配置
 センター内にコーディネーターを配置し、各メンターの活動をサポートし、メンターからの情報収集などを通じて、女性医師が就労継続しやすくなるための対策の提案を行う

(3) 女性医師支援セミナーの開催
 先の見えない不安を抱えながら勤務している女性医師に対し、今後も勤務を継続してもらうため、女性医師の目指すべきロールモデルを提示するようなセミナーを開催する

(4) 離職後の再就業や本格的な復帰に不安を抱える女性医師に対する復職研修の実施

(5) 情報収集・提供活動
 女性医師に配慮する医療機関情報、子育て支援の各種サービス情報の収集・提供を行うほか、女性医師支援につながるような各種調査を実施

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	医師の確保と資質の向上					評価	A
課題	医師確保対策						
	指標	能登北部自治体4病院における医師充足率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	100	81.8	93.0	98.6	105.7	104.0	
事業費							
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	1,500	4,000	4,000	4,000	4,000	
	決算	2,000	2,800	3,200	3,200	3,200	
一般財源	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	決算	1,000	800	950	750	750	
事業費累計		2,000	4,800	8,000	11,200	14,400	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	メンター設置病院を1箇所、コーディネーターを1名追加したことにより、女性医師への支援体制を充実させたところ、平成25年は37件の相談が寄せられ、メンターが助言を行った。 また、女性医師支援セミナーや、金沢大学医学生に対する特別講義「医師のキャリアアップと継続」を開催することにより、女性医師が勤務を継続していくための普及啓発を行った。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	医師確保の観点から女性医師に対する支援はこれからますます必要であり、女性医師のロールモデルを提示するセミナーの開催や、コーディネーター・メンターを通じた情報収集・提供及び相談活動など、支援を今後も継続していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 緊急医師確保修学資金貸与事業	事業開始年度 H21	事業終了予定年度	作 組 織 地域医療推進室
	根拠法令・計画等 緊急医師確保修学資金貸与条例及び同規則		成 職・氏名 主事 安井 恵理子
			者 電話番号 076 - 225 - 1449 内線 4109

事業の背景・目的
趣 旨:
○国の緊急医師確保対策に基づき、金沢大学医学類の入学定員が平成21年度から5人増員されたことを受けて、修学資金貸与制度を創設
○骨太の方針2009に基づき、平成22年度よりさらに5人増員。
○卒業後は金沢大学附属病院で臨床研修を行った後、県が指定する病院で勤務する。

貸与対象者: 金沢大学医学類の医学生で、本県の地域医療に貢献する強い意思を持っている者

貸与人数: H21～29年度 各5人
H22～31年度 各5人

貸 与 額: 年額2,400千円(月額20万円)

(参考)義務年限中の勤務形態

	卒業									義務年限終了
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	
在学 (6年間)	臨床研修		勤務			後期研修		勤務		
	金沢大学附属病院		指定医療機関のうち、能登北部の自治体立病院を中心に指定			県立中央病院、金沢大学附属病院等		(3～5年目と同じ)		
奨学金貸与 (月額20万円)	★身分:勤務先の身分 (指定医療機関)									
※6年間総額14,400千円	市立輪島病院、珠洲市総合病院、公立穴水総合病院、公立宇出津総合病院、公立能登総合病院、公立羽咋病院、町立富来病院、志雄病院、公立つるぎ病院、河北中央病院、公立松任石川中央病院、金沢市立病院、小松市民病院、加賀市民病院、山中温泉医療センター、能美市立病院、県立中央病院、県立高松病院、金沢大学附属病院、金沢医科大学病院、金沢医療センター									
	※上記の指定医療機関のうち、能登北部の自治体立病院を中心に、知事が個別に従事先の病院を指定									

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上				評価	A
課題	医師確保対策					
指標	能登北部自治体4病院における医師充足率				単位	%
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	81.8	93	98.6	105.7	104.0

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	12,100	36,100	60,000	84,000	108,000
	決算	12,100	36,100	60,000	84,000	103,200
一般	予算	12,100	24,100	36,000	48,000	60,000
	決算	12,100	24,100	36,000	48,000	55,200
財源		12,100	24,100	36,000	48,000	55,200
事業費累計		12,100	48,200	108,200	192,200	295,400

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">B</p> <p>将来地域医療に貢献する意思を持っている24名から応募があり、予定している10名に貸与することができた。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-left: 10px;">継続</p> <p>修学資金を貸与することで、将来石川県の医療に従事することとなるため、地域医療を担う医師の確保にとって不可欠な事業であり、今後とも継続していく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域医療支援医師修学資金貸与事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	石川県地域医療支援医師修学資金貸与条例		
				作 組 織 地域医療推進室 成 職・氏名 主事 安井 恵理子 者 電話番号 076 - 225 - 1449 内線 4109

事業の目的
 県内の医師の不足している地域における特定診療科医師の育成及び確保を図るため修学資金を貸与

事業の内容
 将来、知事が定める医療機関において、医師として特定診療科業務に従事しようとする者(医学を専攻する大学生又は大学院生)に対し、修学資金を貸与

対 象 者: 大学生(5, 6年生)、大学院生
 特定診療科: 小児科、産科、麻酔科、外科
 貸 与 額: 年額2, 400千円以内
 募集人員: 新規4名
 貸与期間: 大学生在学中又は大学院生在学中のいずれかのうち2年以内

※貸与金返還免除条件
 ①大 学 生: 臨床研修修了後、原則として6年を経過するまでに、貸与期間と同期間、知事が指定する自治体病院で特定診療科の常勤医師として勤務
 ②大学院生: 大学院修了後、原則として6年を経過するまでに、貸与期間と同期間、知事が指定する自治体病院で特定診療科の常勤医師として勤務

知事が指定する自治体病院
 珠洲市総合病院、市立輪島病院、公立宇出津総合病院、公立穴水総合病院、公立能登総合病院、町立富来病院、公立羽咋病院、志雄病院、能美市立病院、小松市民病院、山中温泉医療センター、加賀市民病院

貸与実績(新規貸与者)
 H18-3人、H19-2人、H20-5人、H21-4人、H22-5人、H23-4人、H24-2人、H25-2人

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	医師の確保と資質の向上				評価	A
課題	特定診療科医師の確保					
指標	小児医療に係る医師数				単位	人
目標値	現状値					
平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
H18比増	-	174	-	179	-	
事業費						
(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	14,500	12,100	14,500	14,500	12,100
	決算	12,100	12,100	14,500	7,300	4,900
一般	予算	14,500	12,100	14,500	14,500	12,100
財源	決算	12,100	12,100	14,500	7,300	855
事業費累計		41,200	53,300	67,800	75,100	80,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	麻酔科医を目指す医学生2名に修学資金を貸与することにより、将来、県内で麻酔科医として勤務を予定する者を確保できた。本制度により、平成24年10月から小児科医1名、平成25年4月より麻酔科医1名が南加賀地区で勤務を開始しているところであり、特定診療科の医師の確保に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の不足している特定診療科医師の育成及び確保を図るために不可欠な事業であり、引き続き小児科・産科・麻酔科・外科医の確保に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域医療ネットワーク推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県医療計画		

作	組	織	地域医療推進室		
成	職	氏名	主事 三浦 奈緒美		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1468 内線 4110

<p>事業の目的・概要</p> <p>●地域の医療提供体制の確保を図るため、診療連携体制のあり方の研究や地域連携クリティカルパスの普及・改良などに対して助成を実施。</p> <p>1. 脳卒中診療ネットワーク</p> <p>○県内の脳卒中診療連携体制のあり方を研究(能登北部地域の公立病院に非常勤医師を派遣)</p> <p>○研修会の開催などにより地域連携クリティカルパスを普及するとともに、データの分析によりパスを改良する(事務局人件費の助成)</p> <p>2. 認知症診療ネットワーク</p> <p>○県内の認知症診療連携体制のあり方を研究(能登北部地域の公立病院に常勤医師を派遣)</p> <p>○能登北部地域の地域住民や医療関係者等を対象にした講演会の開催(年2回程度)などにより、認知症の連携体制を強化</p> <p>3. 小児医療連携ネットワーク</p> <p>○能登地域における小児医療の連携体制の強化(一人医長の支援、合同カンファレンスの開催等)を検討</p> <p>○石川中央地域における三次小児医療機関(金大、医科大、中病、医療センター、医王病院等)の役割分担の在り方について調査研究</p> <p>○南加賀地域における小児医療の連携体制の強化策(合同カンファレンスの開催等)を検討</p> <p>これまでの見直し状況</p>	
--	--

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備				評価	A
課題	医療機関連携の強化					
指標	地域連携クリティカルパス等発行数(脳卒中)・活用医療機関数(糖尿病)				単位	脳卒中:件 糖尿病:機関
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
H24比増加	-	-	-	-	1,094 15	1,125 21
上段:脳卒中パス発行情数 下段:糖尿病パス等活用機関数						

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	15,000	20,000	20,000	15,000
	決算	15,000	19,412	20,000	15,000
一般	予算	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0
事業費累計		15,000	34,412	54,412	69,412

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 脳卒中分野では、地域連携クリティカルパスの運用や検討会・研修会等を行った結果、パスの改良や住民への普及拡大によるパス発行情数の増加などの成果を得ることができた。 また、認知症分野では、出前講座の開催などにより、病院と地域の医療機関等が連携して医療提供体制を強化し、小児医療分野では、重症心身障害医療の現状調査を行い情報共有を図るなど、地域全体で高度な医療を提供するための取り組みを行った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 医師不足地域等においては、診療連携体制の強化が重要であることから、診療連携体制の在り方の研究やクリティカルパスの普及・拡大、研修会の開催などに対して引き続き支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 脳卒中診療連携拠点病院支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H25
	根拠法令・計画等	石川県地域医療再生計画		

作組	織	地域医療推進室			
成職	氏名	主事 三浦 奈緒美			
者電	話番号	076 - 225 - 1468 内線 4126			

事業の目的

近年、t-PAをはじめとする脳卒中診療の進歩に伴い、「円滑な救急搬送による 迅速な治療」と「急性期、回復期、維持期に至る切れ目のない医療」を提供することで、救命率は向上し、後遺症は軽減されるようになってきている。

こうした中で、地域において専門的な脳卒中診療を提供するとともに医療連携の中核的な役割を果たしている医療機関(脳卒中診療連携拠点病院)やそれらを含む病院群を支援することにより、一層円滑に救急患者を受け入れる体制を確保するとともに、各地域において、切れ目のない医療の提供を行う診療ネットワークを構築する。

事業の概要

○補助対象：脳卒中診療連携拠点病院及び脳卒中診療連携拠点病院を含む病院群(脳卒中診療連携拠点病院の指定要件)

以下の要件を考慮し、指定する

- (1)3次医療機関又はそれに準じた病院であり、各地域の救急搬送の最後の砦であること
- (2)専門的診療の提供(t-PA治療、脳動脈瘤クリッピング等)が可能であること
- (3)地域連携クリティカルパス普及のために指導的な役割を果たしていること
- (4)脳卒中診療を担う人材の育成に指導的な役割を果たしていること

○支援内容

研修等に対する補助

- ・患者を円滑に受け入れるための救急隊向けの研修
- ・切れ目のない医療連携を実現するための医療・介護従事者向け(リハビリ施設等)の研修
- ・リーフレットの配布、出前講座の開催など地域住民への普及啓発

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	医療連携体制の整備					評価	A
課題	医療機関連携の強化						
指標	地域連携クリティカルパス等発行数(脳卒中)・活用医療機関数(糖尿病)				単位	脳卒中:件 糖尿病:機関	
目標値	現状値						
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
H24比増加	-	-	-	-	1,094 15	1,125 21	
上段:脳卒中パス発行情数 下段:糖尿病パス等活用機関数							
事業費							
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業費	予算			29,748	3,500		
	決算			29,748	3,500		
一般	予算			0	0		
財源	決算			0	0		
事業費累計		0	0	29,748	33,248		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	研修の開催等を通じて、脳卒中診療連携拠点病院と拠点病院を含む病院群において連携体制が整備されるとともにクリティカルパスの普及が進んだことにより、切れ目のない脳卒中診療の提供に結びついている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	平成24年度までに脳卒中の遠隔画像伝送システムの整備を行い、平成24年度、25年度の2年間で研修等に対する支援を行ったことにより、県内の脳卒中患者の受け入れ体制等がある程度確保された。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ糖尿病重症化予防ネットワーク事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県医療計画		

作	組	織	地域医療推進室		
成	職	氏名	主事 三浦 奈緒美		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1468 内線 4126

1 事業の目的

全国的に糖尿病患者が増加する中、血糖コントロール不良により腎症等の合併症を発症し、重症化に至る患者が多く、本県においても糖尿病性腎症を原因とする新規透析患者数が増加傾向にある。
血糖コントロール不良患者の専門医療機関への受診を徹底する体制を構築し、糖尿病の重症化を防止することにより、新規透析患者数の減少を図る。

2 事業の概要

(1) 地域単位の取組み
郡市医師会ごとに、糖尿病の予防と治療に関わる、市町(保健部局)、かかりつけ医、専門医療機関からなる「糖尿病地域連携協議会」を設置し、専門医療機関への受診を勧奨

① 地域における患者の紹介・逆紹介ルール、受診勧奨ルールを確立

- ・検討会の開催
連携体制の在り方や患者の紹介基準等のルールについて検討を行うとともに、相互の信頼関係を構築
- ② 紹介・逆紹介ルール、受診勧奨ルールを徹底するための仕組みづくり

 - ・医師と患者がルールを共有できるよう連携パスにルールを記載し、徹底を図る
 - ・研修会の開催
紹介ルールや連携の在り方等に関する研修を行いルールの徹底を図る
 - 患者の状態に応じた適切な治療・指導法に関する研修を行い、診療レベルの向上を図る
 - ・受診勧奨用パンフレット(ルール・医療機関リストを明示)の作成

(2) 県単位の取組み
県医師会による地域の協議会活動の支援や県民への予防の重要性の啓発を実施

① 協議会活動の支援

- ・糖尿病対策支援チームの派遣
糖尿病の専門家からなる支援チームを派遣し、紹介ルールづくりに助言するなど各協議会の活動を支援
- ・糖尿病対策の取組み成果を披露する発表会の開催
各地域の協議会による連携の取組み成果を披露

② 普及啓発

- ・県民フォーラムの開催
- ・患者啓発ツールの作成

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	医療連携体制の整備				評価	A
課題	医療機関連携の強化					
指標	地域連携クリティカルパス等発行数(脳卒中) 中)・活用医療機関数(糖尿病)			単位	脳卒中:件 糖尿病:機関	
目標値	現状値					
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
H24比増加	-	-	-	1,094 15	1,125 21	
上段:脳卒中パス発行情数 下段:糖尿病パス等活用機関数						
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算					10,000
	決算					8,970
一般	予算					1,000
財源	決算					818
事業費累計		0	0	0		8,970
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	郡市医師会単位ごとに9つの協議会を設置し、各協議会ごとに連携体制の検討や研修会の開催などの取り組みを行ったことにより、糖尿病の治療に携わる関係者間の連携が強化された。 また、県(一部県医師会委託)においても、成果発表会の開催等により各地域の協議会の活動を支援するとともに、県民フォーラムの開催や「糖尿病連携手帳(副読本)」の作成により、県民への普及啓発を行った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	糖尿病の重症化予防においては、かかりつけ医と専門医の連携はもちろん、合併症防止のための眼科・歯科等との連携や、健診からいち早く医療につなげるための保健との連携も必要不可欠である。今後も引き続き、各地域の連携体制の検討会や研修会の開催を支援することにより、一層の連携体制の強化を図っていく。				